



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社 ニッチツ
 コード番号 7021 URL <http://www.nitchitsu.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣瀬 靖夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 松井 慎一

TEL 03-5561-6200

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日

平成29年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	4,430	△3.1	245	△4.9	253	△19.1	170	△15.3
29年3月期第2四半期	4,572	△4.3	258	17.7	313	53.6	201	67.2

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 243百万円 (71.9%) 29年3月期第2四半期 141百万円 (24.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	80.42	—
29年3月期第2四半期	94.91	—

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	16,265	11,668	71.7	5,490.07
29年3月期	16,147	11,488	71.2	5,405.39

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 11,668百万円 29年3月期 11,488百万円

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
30年3月期	—	3.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	30.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月(予想)の1株当たり期末配当金は3円00銭となり、1株当たり年間配当金は6円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,200	△1.7	450	3.7	460	△2.6	300	67.4	141.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	2,130,000 株	29年3月期	2,130,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

30年3月期2Q	4,600 株	29年3月期	4,555 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	2,125,427 株	29年3月期2Q	2,125,571 株
----------	-------------	----------	-------------

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提条件その他の事項につきましては、添付資料の2~3ページをご参照ください。

2. 当社は、平成29年6月29日開催の第92回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で株式併合(普通株式10株につき1株の割合で併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を実施しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

(1) 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金 期末 3円00銭

(2) 平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 通期 14円11銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境は、機械関連については、船用機器の需要が昨年来の新造船の新規受注低迷の影響を受け弱含みに推移し、産業機器の需要も製鉄関連が低調でした。資源関連については、半導体、情報通信関連分野の需要が堅調に推移いたしました。賃貸ビル業においては、都内オフィスビルの平均空室率は低下基調にあります。

上述の如き環境の下、当第2四半期連結累計期間の売上高は44億3千万円（前年同期比3.1%減）、営業利益は2億4千5百万円（同4.9%減）となり、また、営業外における中国合弁会社に係る持分法投資利益の減少等により経常利益は2億5千3百万円（同19.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億7千万円（同15.3%減）となりました。

事業分野別の概況は次のとおりであります。

①機械関連事業

船用機器は、新造船の新規受注低迷による造船所の建造ペースの減速の影響等により売上、受注とも減少いたしました。産業機器は、売上は重電関連が増加したものの、製鉄関連の大型案件の一巡により減少いたしました。受注は空気予熱機や設備工事関連の需要が堅調に推移したことから増加いたしました。

この結果、機械関連事業全体では、売上高は28億7千9百万円（前年同期比10.4%減）、営業利益は1億8千1百万円（同33.4%減）となりました。

②資源関連事業

結晶質石灰石部門の売上は、住宅関連資材向け需要に緩やかな回復が見られましたが、工事関連商品の需要が低調で減少いたしました。半導体封止材などの原料であるハイシリカ（精製珪石粉等）部門の売上は、液晶関連が低調に推移しましたが、半導体関連及び光学関連の需要が堅調に推移し増加いたしました。

この結果、資源関連事業全体では、売上高は10億9千4百万円（前年同期比12.1%増）、営業損失は7百万円（前年同期は営業損失3千7百万円）となりました。

③不動産関連事業

新規テナント入居により稼働率が改善したこと等から、売上高は6千9百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益は2千7百万円（前年同期比31.3%増）となりました。

④素材関連事業

耐熱塗料の売上は、設備用、工業用とも需要が低調で微減となりましたが、ライナテックス（高純度天然ゴム）関連の売上が、セメント業界向け等が増加し、この結果、素材関連事業全体では、売上高は3億8千6百万円（前年同期比21.4%増）、営業利益は3千9百万円（前年同期は営業損失1百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産、負債、純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、162億6千5百万円となり、前連結会計年度末比1億1千8百万円増加いたしました。これは、流動資産のその他に含まれている未収入金の減少がある一方、現金及び預金の増加、商品及び製品の増加、投資有価証券の増加があったこと等によるものであります。負債合計は45億9千6百万円となり、前連結会計年度末比6千1百万円減少いたしました。これは、支払手形及び買掛金の増加、流動負債のその他に含まれている未払費用の増加、固定負債のその他に含まれている繰延税金負債の増加がある一方、未払法人税等の減少、有利子負債の減少があったこと等によるものであります。純資産合計は116億6千8百万円となり、前連結会計年度末比1億7千9百万円増加いたしました。これは、利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の増加があったこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は71.7%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、42億1千万円となり、前連結会計年度末(41億7千7百万円)より3千2百万円(前連結会計年度末比0.8%増)増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2億7千2百万円(前年同四半期連結累計期間に比べ1億3千4百万円の減少)となりました。これは主に法人税等の支払額が1億5千7百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が2億4千9百万円、減価償却費が1億5千2百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8千7百万円(前年同四半期連結累計期間に比べ4千8百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入が5千万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が1億1百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億5千1百万円(前年同四半期連結累計期間に比べ0百万円の増加)となりました。これは借入金の返済及び配当金の支払による支出があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月12日に公表いたしました内容を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,448,142	4,511,085
受取手形及び売掛金	2,296,038	2,292,967
電子記録債権	389,842	425,810
商品及び製品	209,212	293,594
仕掛品	675,530	676,461
原材料及び貯蔵品	305,507	300,940
その他	508,671	355,061
貸倒引当金	△1,735	△1,108
流動資産合計	8,831,210	8,854,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,003,726	1,961,036
機械装置及び運搬具（純額）	516,949	529,976
土地	2,404,359	2,358,395
その他（純額）	134,603	190,934
有形固定資産合計	5,059,639	5,040,343
無形固定資産	13,778	16,121
投資その他の資産		
投資有価証券	1,679,380	1,791,448
その他	564,358	563,647
貸倒引当金	△1,282	△1,032
投資その他の資産合計	2,242,457	2,354,063
固定資産合計	7,315,875	7,410,528
資産合計	16,147,085	16,265,341

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	769,024	858,802
短期借入金	1,385,104	1,383,901
未払法人税等	168,091	31,885
賞与引当金	93,716	98,873
役員賞与引当金	13,600	6,800
受注損失引当金	6,324	11,769
その他	726,545	823,012
流動負債合計	3,162,406	3,215,044
固定負債		
長期借入金	121,194	34,845
役員退職慰労引当金	133,670	96,661
環境安全対策引当金	35,479	5,008
退職給付に係る負債	692,461	665,521
資産除去債務	56,156	56,346
その他	456,849	523,312
固定負債合計	1,495,811	1,381,694
負債合計	4,658,218	4,596,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金	811,257	811,257
利益剰余金	9,067,699	9,174,857
自己株式	△10,854	△10,954
株主資本合計	10,968,102	11,075,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	452,251	528,096
繰延ヘッジ損益	126	1,343
為替換算調整勘定	96,739	89,879
退職給付に係る調整累計額	△28,352	△25,877
その他の包括利益累計額合計	520,764	593,442
純資産合計	11,488,867	11,668,602
負債純資産合計	16,147,085	16,265,341

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	4,572,934	4,430,163
売上原価	3,694,671	3,594,099
売上総利益	878,262	836,063
販売費及び一般管理費	620,023	590,502
営業利益	258,239	245,561
営業外収益		
受取利息	531	359
受取配当金	23,829	24,331
持分法による投資利益	54,276	—
保険解約戻戻金	—	14,834
その他	17,663	19,838
営業外収益合計	96,300	59,363
営業外費用		
支払利息	5,723	5,101
持分法による投資損失	—	6,403
休廃止鉱山管理費	22,271	34,677
その他	12,881	5,116
営業外費用合計	40,876	51,299
経常利益	313,663	253,625
特別利益		
固定資産売却益	5	511
特別利益合計	5	511
特別損失		
固定資産処分損	620	4,900
特別損失合計	620	4,900
税金等調整前四半期純利益	313,049	249,235
法人税、住民税及び事業税	78,601	26,962
法人税等調整額	32,699	51,352
法人税等合計	111,301	78,314
四半期純利益	201,747	170,920
親会社株主に帰属する四半期純利益	201,747	170,920

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	201,747	170,920
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,190	75,845
繰延ヘッジ損益	1,173	1,217
退職給付に係る調整額	1,525	2,475
持分法適用会社に対する持分相当額	△105,943	△6,860
その他の包括利益合計	△60,054	72,677
四半期包括利益	141,693	243,598
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	141,693	243,598
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	313,049	249,235
減価償却費	177,048	152,229
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,641	△37,008
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,239	5,157
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△11,610	5,444
環境安全対策引当金の増減額 (△は減少)	—	△30,471
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14,545	△26,940
受取利息及び受取配当金	△24,360	△24,691
支払利息	5,723	5,101
持分法による投資損益 (△は益)	△54,276	6,403
有形固定資産売却損益 (△は益)	△5	△511
有形固定資産処分損益 (△は益)	620	4,900
売上債権の増減額 (△は増加)	121,235	△32,897
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△63,141	△80,744
未収入金の増減額 (△は増加)	134,621	60,966
仕入債務の増減額 (△は減少)	△50,300	43,027
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△25,470	△28,742
未払費用の増減額 (△は減少)	△104,477	67,762
その他	△9,050	13,705
小計	433,551	351,927
利息及び配当金の受取額	40,650	83,283
利息の支払額	△5,899	△5,220
法人税等の支払額	△61,656	△157,892
営業活動によるキャッシュ・フロー	406,646	272,098
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,000	△30,000
投資有価証券の取得による支出	△2,275	△2,336
有形固定資産の取得による支出	△106,211	△101,453
有形固定資産の売却による収入	10,251	50,211
その他	△7,549	△4,172
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135,784	△87,749
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△87,552	△87,552
自己株式の取得による支出	—	△99
配当金の支払額	△63,767	△63,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	△151,319	△151,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,560	9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	117,982	32,942
現金及び現金同等物の期首残高	3,578,576	4,177,142
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,696,559	4,210,085

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	機械関連 事業	資源関連 事業	不動産関連 事業	素材関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,213,343	976,856	64,636	318,097	4,572,934	—	4,572,934
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	106	—	4,447	4,553	△4,553	—
計	3,213,343	976,962	64,636	322,544	4,577,487	△4,553	4,572,934
セグメント利益又は損 失(△)	272,847	△37,745	20,668	△1,867	253,902	4,336	258,239

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去5,160千円、全社費用△823千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	機械関連 事業	資源関連 事業	不動産関連 事業	素材関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,879,451	1,094,680	69,997	386,033	4,430,163	—	4,430,163
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	106	—	3,614	3,720	△3,720	—
計	2,879,451	1,094,786	69,997	389,648	4,433,884	△3,720	4,430,163
セグメント利益又は損 失(△)	181,581	△7,130	27,144	39,434	241,030	4,531	245,561

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去5,160千円、全社費用△628千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。